

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	道州制特区の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	道州制特区担当室	参事官 稲本 護昭			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(平成18年法律第116号)			関係する計画、通知等	道州制特別区域基本方針(平成19年1月30日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道州制特別区域における広域行政を推進することにより、地方分権の推進及び行政の効率化に資するとともに、特定広域団体の自立的発展に寄与する。また、特定広域団体からの提案を踏まえて国から特定広域団体への事務・事業の移譲等を行い、その実績を積み重ねていくことにより、将来の道州制導入に向けて国民的な議論の進展に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 特定広域団体(現在、北海道のみ)からの提案の推進 特定広域団体からの新たな提案の実現、また、特定広域団体において実施されている取組を促進する。 道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査) 道州制特区における広域行政の推進状況を把握するため、法令の特例措置により特定広域団体に移譲した事務・事業について、現地調査を行う。 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1.2	1.1	1	1	0.9		
	執行額	0.3	0.3	0.2	-	-			
	執行率(%)	22%	25%	21%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	22%	25%	21%	-	-			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.6	0.5						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	庁費	0.1	0.1						
	計	1	0.9						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	特定広域団体からの提案等の状況や道州制特別区域計画の実施状況を調査する経費であるため、定量的な目標を設定できない。	道州制特別区域における広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しているかを明らかにすることが目標である。平成26年度から平成28年度に道州制特別区域計画の実施状況を調査したところ、事務・事業が移譲されたことにより、効率的な執行が図られていることや、利用者の利便性が向上していることなど、すべての事務・事業において成果が出ていることが明らかになっている。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	移譲した事務・事業が特定広域団体により成果が出ていると評価されていること	フォローアップ調査の結果、移譲した事務・事業のうち特定広域団体が成果が出ていると評価している事務・事業の割合	実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	-	100	100	-	100	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	フォローアップ調査の実施率	活動実績	回	1	1	1	-	-		
		当初見込み	回	1	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/特定広域団体数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.2	1			
		計算式	執行額/特定広域団体数		0.3百万円/1	0.3百万円/1	0.2百万円/1	1百万円/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	経済財政政策の推進								
	施策	道州制特区の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		移譲した事務・事業のうち特定広域団体が成果が出ていると評価している事務・事業の割合	実績値	%	100	100	100	-	100	
			目標値	%	-	100	100	-	100	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しているかを明らかにすることが目標である。26～28年度に道州制特別区域計画の実施状況を調査したところ、効率的な執行が図られている例や利用者の利便性が向上している例が明らかになった。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市町村合併の進展による市町村の区域の広域化や経済社会生活圏の広域化、少子高齢化等の経済社会情勢の変化に伴い、広域にわたる行政の重要性が増大していることにかんがみ、道州制特区を設定し、広域行政を推進することによって、地方分権や行政の効率化、地方の自立的発展に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国に権限がある事務・事業を特定広域団体に移譲するものであり、国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法により、政府が定めることとされている基本方針に基づき道州制特区を推進するものであり、必要不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に係る経費(旅費、謝金、庁費)のみで、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	フォローアップ調査の実施に際し、人事異動で急遽参加できない者が生じたこと、また、平成28年度中に特定広域団体からの提案が行われなかったため、新規提案に係る調査が生じなかったことから、調査に係る経費に不用額が生じた。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方自治体の会議室を使用する等、経費の削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事務・事業の移譲により、効率的な執行が図られている例や利用者の利便性が向上している例が明らかになる等、成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現地においてフォローアップ調査を行い、関係者からヒアリングすることで、効果的に状況把握ができています。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合った活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道州制特別区域計画の実施状況調査の結果は、道州制特別区域推進本部のHPに公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国から特定広域団体に移譲した事務・事業は、特定広域団体が一体的な事務を遂行することにより、事務の効率化や利用者の利便性の向上に寄与しており、措置を継続する必要がある。また、将来の道州制の導入に向けた検討に資するため、本制度を活用した広域行政の推進のための先行的な取組は必要性が高いものである。平成28年度も効率的な事務を行い、適切に予算を執行した。	
	改善の方向性	効果的・効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
道州制の事業そのものが時代錯誤化していると思われる。予算の執行率が20%台、それも旅費という事情が物語る。レビューするまでもなく「即刻廃止」すべきであろう。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	法により政府が定めることとされている基本方針(道州制特別区域基本方針(平成19年1月30日閣議決定))に基づく、道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査)等の経費であり、一定の経費が必要であることは理解する。但し、有識者所見で指摘されている通り、近年執行率が低い状況が続いていること等を重く受け止め、これまでの事業への取組を点検して、今後の在り方について検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	道州制特区法は、地方分権の推進及び行政の効率化に資するとともに、北海道地方その他の各地方の自立的発展に寄与することを目的とするものである。特定広域団体による広域行政の推進状況、また、国が講じている措置等(国から特定広域団体への権限移譲等)について、道州制特別区域基本方針に基づくフォローアップ調査を実施して状況を把握し、改善すべき事項がないかなどを検証することは、同法の施行に係る事務として継続する必要がある。一方で、特定広域団体からの新規提案が行われていないこと等から、所見にあるとおり執行率が低い状況にあることを受け、概算要求額の縮減を行うこととする。		

備考						
道州制特別区域推進本部HP http://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	22	平成23年度	28	平成24年度	30	
平成25年度	17	平成26年度	19	平成27年度	16	
平成28年度	13					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 内閣府 0.2百万円 </div> <div style="margin: 10px auto; width: 80%;"> (特定広域団体からの提案等の推進 道州制特別区域計画の実施状況調査を担当) </div> <div style="text-align: center; margin: 10px auto;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 事務費 職員旅費 0.1百万円 委員等旅費 0.1百万円 </div> <div style="margin: 10px auto; width: 80%;"> (道州制特区の推進に係るヒアリング調査関連) </div>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
計	-	0	計	-	0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	道州制特区の推進に係るヒアリング調査旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	道州制特区の推進に係るヒアリング調査旅費	0.1	その他	-	-	